

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ツクイスタッフ
【英訳名】	TSUKUI STAFF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 篤彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4198（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田村 雅人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4198（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田村 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期累計期間	第4期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,075,394	8,130,692
経常利益 (千円)	102,061	417,758
四半期(当期)純利益 (千円)	63,151	272,127
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	275,421	275,421
発行済株式総数 (株)	1,545,000	1,545,000
純資産額 (千円)	1,960,657	1,943,948
総資産額 (千円)	3,091,887	3,083,186
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.88	189.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.30	176.05
1株当たり配当額 (円)	-	30
自己資本比率 (%)	63.4	63.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、新規上場日から第4期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第4期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第4期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、有効求人倍率は引き続き高水準にあり、特に介護分野は、依然として全産業の中で高い水準で推移しております。

このような情勢の中、当社は安定した人材供給のため、求人及び広告宣伝への投資を強化するとともに、組織再編などの基盤構築による営業機能の強化を図ってまいりました。介護・医療施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会・職場見学会等の開催や、自社WEBサイトプロモーション及び介護・医療施設への営業活動を継続するとともに、潜在層の人材獲得にむけた取り組みとして、介護資格の取得支援キャンペーンを開始いたしました。今後も、より幅広い層の人材確保と派遣スタッフの資質向上及び離職の低減に向けて、様々なサポートを行ってまいります。

また、既存の営業エリア拡大のため、既存店を分割し、2019年5月に愛知県岡崎市、同年6月に福岡県北九州市に新たに支店を開設した結果、支店数は38支店となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,903,194千円となり、前事業年度末に比べ5,761千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が82,878千円増加し、売掛金が75,032千円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は188,692千円となり、前事業年度末に比べ2,939千円の増加となりました。その主な要因は、敷金及び保証金が4,132千円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,062,575千円となり、前事業年度末に比べ10,125千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等が23,606千円、預り金が20,449千円増加し、未払法人税等が31,593千円、賞与引当金が29,837千円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は68,654千円となり、前事業年度末に比べ2,116千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が2,064千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,960,657千円となり、前事業年度末に比べ16,709千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が63,151千円増加したこと、配当金の支払により利益剰余金が46,350千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は63.4%（前事業年度末は63.0%）となりました。

#### b. 経営成績

売上高は2,075,394千円、営業利益は104,594千円、経常利益は102,061千円、四半期純利益は63,151千円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

サービスの名称	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
人材派遣 (千円)	1,825,601
紹介予定派遣 (千円)	36,922
人材紹介 (千円)	193,920
委託 (千円)	9,343
教育研修 (千円)	8,185
その他 (千円)	1,421
合計 (千円)	2,075,394

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は前第1四半期累計期間について、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との対比は行っておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,545,000	1,545,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,545,000	1,545,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		1,545,000		275,421		775,421

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,544,700	15,447	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,545,000	-	-
総株主の議決権	-	15,447	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役第一営業本部長	取締役営業本部長	平野 裕	2019年7月1日
取締役管理本部長兼 業務部長	取締役管理本部長兼 人材育成部長	田村 雅人	2019年7月1日
取締役第二営業本部長兼 営業支援部長	取締役営業副本部長兼 営業支援部長	下村 光輝	2019年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,926,701	2,009,580
売掛金	905,060	830,027
貯蔵品	2,310	2,897
前払費用	51,690	48,422
その他	15,899	16,745
貸倒引当金	4,230	4,478
<b>流動資産合計</b>	<b>2,897,433</b>	<b>2,903,194</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	7,534	7,302
工具、器具及び備品(純額)	5,586	5,467
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,120</b>	<b>12,770</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	20,809	20,094
<b>無形固定資産合計</b>	<b>20,809</b>	<b>20,094</b>
<b>投資その他の資産</b>		
破産更生債権等	1,383	1,345
長期前払費用	2,065	1,938
繰延税金資産	50,021	50,021
敷金及び保証金	99,736	103,868
貸倒引当金	1,383	1,345
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>151,822</b>	<b>155,828</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>185,753</b>	<b>188,692</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,083,186</b>	<b>3,091,887</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	630,298	630,374
未払費用	18,223	24,577
未払法人税等	75,977	44,384
未払消費税等	124,279	147,885
預り金	157,484	177,934
賞与引当金	61,526	31,688
返金引当金	4,603	5,336
その他	306	392
流動負債合計	1,072,700	1,062,575
固定負債		
退職給付引当金	64,962	67,026
資産除去債務	889	889
その他	685	738
固定負債合計	66,537	68,654
負債合計	1,139,238	1,131,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,421	275,421
資本剰余金	775,421	775,421
利益剰余金	893,106	909,907
自己株式	-	91
株主資本合計	1,943,948	1,960,657
純資産合計	1,943,948	1,960,657
負債純資産合計	3,083,186	3,091,887

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
売上高	2,075,394
売上原価	1,739,460
売上総利益	335,933
販売費及び一般管理費	231,339
営業利益	104,594
営業外収益	
受取利息	4
その他	8
営業外収益合計	12
営業外費用	
障害者雇用納付金	2,462
その他	83
営業外費用合計	2,545
経常利益	102,061
税引前四半期純利益	102,061
法人税等	38,910
四半期純利益	63,151

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	46,350	30	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	63,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,151
普通株式の期中平均株式数(株)	1,544,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	103,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ツクイスタッフ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイスタッフの2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイスタッフの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。